

## ユニバーサルデザイン2020評価会議の総括

2021年夏、東京は、夏季パラリンピック競技大会が同一都市で2度開催された史上初めての地となった。

2020東京大会の開催が決定した2013年以降、政府としては、「パラリンピックの成功なくして、東京大会の成功なし」との認識の下、これまでにない最高の環境を整えるとともに、大会を契機として、子どもから大人まで、障害の有無にかかわらず互いの尊厳を大切にし合う共生社会の実現に向けて取り組んできた。取組の実効性を高めるため、2016年2月に東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣を議長とする「ユニバーサルデザイン2020関係府省等連絡会議」を設置し、障害当事者団体の参画を得て施策を総合的に検討し、とりまとめ結果を「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（以下「行動計画」。）として2017年2月に「関係閣僚会議」において決定した後、本「評価会議」において加速化を図ってきた。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、東京大会は史上初めて1年延期された大会となり、大会を取り巻く環境も当初想定されていた形から大きく変わった。例えば、海外からの観客は受け入れないこととなり、国内の観客についても多くの会場が無観客での開催となったため、会場や周辺のアクセシブルルートを観客が利用しその状況を実際に目の当たりにする機会はほとんど失われた。また、防疫上の措置として、大会に参加する選手等や大会関係者については厳格な行動管理が徹底されたため、まちなかでハード・ソフトのバリアフリー化や共生社会の実現に向けた成果を体感していただくこともできなくなった。加えて、ホストタウンにおいても、パラリンピアン等との直接の交流が困難となり、事前合宿や事後交流を断念したり感染防止対策の徹底のため様々な制約を受けたりすることとなった。

このような状況下での大会の開催にはなったが、行動計画の取組は極めて有効に機能し、大会のレガシーの中心的存在と言っても過言ではない成果を残した。例えば、障害当事者の意見を取り入れた新国立競技場の整備、2度にわたる「バリアフリー法」の改正、新しい学習指導要領を踏まえた小中学校における心のバリアフリーに関する授業の全面実施、一定規模以上のホテルにおけるバリアフリー客室の1%以上の整備義務化など、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」は大きく進展した（主な施策の具体的な進捗は、資料2のとおりである。）。また、「オリパラ」という一体的な呼称の使用によりパラリンピックへの国民の関心が高まるとともに、パラリンピックでは、過去最長の時間がテレビ放映され、実際に競技場に足を運ぶことが困難な中でも、多くの国民がテレビ画面やラジオ放送等を通じ、障害の種別に関係なく、全力でチャレンジし、ベストを尽くすパラアスリートを応援した。

こうした機運を一過性のものにするのではなく、共生社会の実現に向け、日本全国に広げていくことが重要である。例えば、地方部における障害当事者の参画、人口減少や技術革新による非対面サービスの広がり起因する格差の拡大への対応や情報アクセシビリティの確保等、引き続き取り組むべき課題や新たな課題もある。大会のレガシーとして、この8年間の取組がしっかり根を張り、大きく花開くよう、各主体が連携を図りつつ今後とも取組を継続していくことが期待される。